

日本貿易会 2012 年度環境自主行動計画 — 低炭素社会構築に向けて

一般社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長 茂木 やすじろう
伊藤忠商事株式会社 広報部CSR・地球環境室長代行 茂木 康次郎



1. 低炭素社会構築に向けた産業界の取り組み

2020年度の温室効果ガス排出量の目標設定に当たって日本は、コペンハーゲン合意（2009年12月）に基づき、1990年度比25%削減する目標を国連に登録したが、東日本大震災による原子力発電所への影響を踏まえ、見直しが進められている。

一方で、先進国は、京都議定書において採択された第1約束期間（2008－12年）の目標達成に向けて取り組んでおり、日本は1990年比6%削減することが義務付けられている。産業界としても低炭素社会の構築に積極的に寄与すべく、日本経済団体連合会は、京都議定書の採択に先駆けて、1997年6月から環境自主行動計画を策定しており、日本貿易会は、このような産業界挙げての取り組みに賛同し、翌1998年度から、経団連環境自主行動計画（温暖化対策編）に参加している。また、2007年度からは経済産業省のフォローアップも受けている。

日本貿易会は、参加企業の主なオフィスビルにおけるCO₂排出量、エネルギー使用量の目標を策定し、参加各社は、目標達成に向けた対策を実施している。

「日本貿易会2012年度環境自主行動計画（温暖化対策編）」においては、「2008－12年度における年平均CO₂排出量を3.5万tへ削減

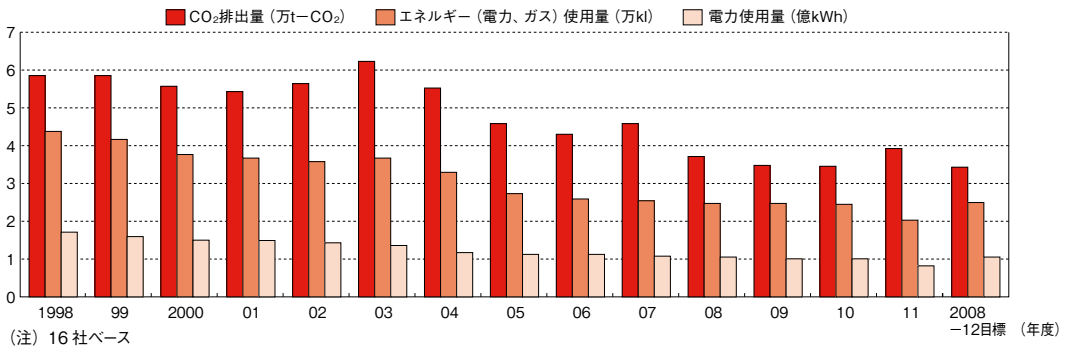
するよう努める」目標を維持することとした。これは、1998年度実績比41%削減となる（ただし、電気事業連合会が目標を達成することを前提としている（2008－12年度平均の電力のCO₂排出係数は3.05t－CO₂／万kWh））。

CO₂排出量の大部分を占める電力使用量の2008－12年度目標（年平均）は10,386万kWhとした。これは、1998年度比39%減となる。また、2011年度に設定した目標10,715万kWh比329万kWh減となる。本目標は、より厳しい目標を掲げながら着実に電力使用量を削減してきた実績（1998年度以降、年平均5.0%減）、ならびに今後の事業活動の見通しを踏まえて設定したものであり、以下（2章）の対策により達成する見込みである。なお、2011年度は、東日本大震災の電力供給への影響を踏まえた節電対策等もあり、電力使用量は8,725万kWh（前年度比17%減）となった。

これらCO₂排出量・エネルギー使用量の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。ただし、カバー率向上に向けて広く法人正会員に参加を呼び掛けており、2012年度は33社が参加した（単体売上高比率98%）。

また、ポスト京都議定書の目標（2012年4月18日策定）については、「2020年度のエネ

図 日本貿易会 CO₂ 排出量、エネルギー使用量、電力使用量の実績・目標



ルギー使用量（原油換算）を2.9万klへ削減するよう努める」ことを掲げている。

2. 目標達成に向けた商社業界の取り組み

参加各社は、目標達成に向けて、以下の対策を実行した。

(省エネ設備等の導入)

照明については、LED照明、廊下やトイレの人感センサーの導入、照明のインバーター化、空調については、省エネ型設備の導入、空調設備の個別化、窓ガラスの遮熱フィルム導入、地域冷暖房システムや高効率ポンプの導入、熱源変更、主冷水ポンプのインバーター化、また、省エネ型のOA機器や自動販売機、高効率給湯器、太陽光発電設備の導入等。

(エネルギー管理の徹底)

照明については、間引きや昼休み時の消灯、照度の減光、夕刻・夜間の消灯時間管理、空調については、温度・時間管理、外気取り入れ制御、始動時の外気取り入れ停止、また、パソコン・コピー機の省電力モード設定や使用台数制限、エレベーターの使用台数制限や稼働の運用改善、給湯器・給茶機・自動販売機の稼働時間管理、エネルギー使用量の拠点別管理、警備員巡回時の消灯点検、ノー残業デーやフレックスタイムの実施等。

(啓蒙活動の推進)

イントラネット、グループ報、ポスター、eメールによる呼び掛けや、環境キャンペーン、環境セミナー、eラーニング実施等による、不使用時の消灯やOA機器の電源オフ・プラグオフ、パソコンの省電力モード、休日出勤・残業時間削減、階段使用やブラインド操作の推進等。

3. 製品・サービス等を通じた低炭素社会構築に向けた商社業界の取り組み

参加各社は、地域におけるセミナー、環境教室開催等による一般市民への啓蒙活動、環境家計簿導入推進や環境ボランティアの企画・実施など社員の家族への啓蒙活動の他、以下のような事業活動を通じて、低炭素社会構築に寄与している。

太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス燃料事業など新エネルギー・代替エネルギー開発事業。メタンガス等温室効果ガスのCDM事業。LED照明、電気自動車等の省エネ事業。モーダルシフト推進、自家物流効率化。廃棄物処理に伴うCO₂排出量を削減するリサイクル事業、廃棄物のエネルギー代替事業。森林吸収源の育成・保全など生態系保全事業、生態系に配慮した鉱山開発、木材や食品輸入事業等。

